

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026(233)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部部長 塚田 美一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03(3562)2331(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部部長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 (東京都中央区銀座1丁目9番2号) 北野建設株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	20,939,887	26,674,378	52,350,858
経常利益又は経常損失() (千円)	15,023	538,840	1,344,325
四半期(当期)純利益(千円)	137,308	294,067	900,193
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,490	190,795	1,078,838
純資産額(千円)	21,205,671	20,847,930	21,801,984
総資産額(千円)	48,229,003	51,694,545	50,196,824
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.98	4.49	13.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.9	39.3	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	93,734	1,954,970	3,553,239
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	127,214	185,696	467,232
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,557,156	352,750	3,415,206
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,219,465	3,730,959	5,536,811

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.60	5.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の減速を受け、輸出や鉱工業生産は弱含みの状況ながら、国内需要は復興関連需要などにより底堅く推移しています。また、個人消費は、雇用環境の改善を受け、底堅く推移し、企業の設備投資も緩やかな増加基調にあります。しかし、海外経済の減速等の不透明な外的要因から、当面は横ばいの状況が引き続くものと考えられます。

当社グループが主に属します建設業界では、前述の通り、復興関連需要を中心に公共投資が増加しており、民間でも個人消費が底堅く推移し、企業の設備投資も増加基調にあります。一方、原価面では復興関連需要に伴う労務者不足・労務費の高騰等の先行き不透明な懸念材料もあります。総じて受注環境は改善傾向にあるものの、同業他社との厳しい受注競争・価格競争は引き続いていきます。

かかる状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は266億7千4百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。損益面につきましては、営業利益が4億4千4百万円（前年同四半期は営業損失9千5百万円）、経常利益が5億3千9百万円（前年同四半期は経常損失1千5百万円）、四半期純利益が2億9千4百万円（前年同四半期比114.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

建設事業	建設事業の業績につきましては、受注高276億5千2百万円、売上高255億9千7百万円、セグメント利益3億5千6百万円となりました。
ゴルフ場事業	ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高1億8千4百万円、セグメント利益4千9百万円となりました。
ホテル事業	ホテル事業の業績につきましては、売上高2億2千9百万円、セグメント利益1千7百万円となりました。
広告代理店事業	広告代理店事業の業績につきましては、売上高7億2百万円、セグメント利益2千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は前期末比18億6百万円減少し、37億3千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少19億5千5百万円（前年同四半期は9千4百万円の増加）の主な内訳は、売上債権の増加により資金が10億2千万円減少し、未成工事支出金の増加により資金が8億3千万円減少したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少1億8千6百万円（前年同四半期は1億2千7百万円の減少）の主な内訳は、貸付による支出により資金が8千1百万円減少し、投資有価証券の取得により資金が5千万円減少したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加3億5千3百万円（前年同四半期は15億5千7百万円の減少）の主な内訳は、短期借入金の借入により資金が15億円増加し、自己株式の取得による支出により資金が6億6百万円減少し、配当金の支払いのため資金が5億3千7百万円減少したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、51百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,368,532	68,368,532	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	68,368,532	68,368,532	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	68,368,532	-	9,116,492	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北野管財合同会社	東京都品川区北品川6丁目6番15号	4,838	7.07
株式会社テル・コーポレーション	東京都渋谷区代々木4丁目42番19号	4,190	6.12
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8号	3,314	4.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,313	4.84
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	3,166	4.63
北野 次登	東京都品川区	1,607	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,545	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,412	2.06
株式会社松屋	東京都中央区銀座3丁目6番1号	1,365	1.99
北野建設従業員持株会	東京都中央区銀座1丁目9番2号	1,162	1.70
計	-	25,912	37.85

(注) 上記のほか、自己株式が4,404千株(6.44%)あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 4,404,000 普通株式 (相互保有株式) 255,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 62,705,000	62,703	同上
単元未満株式	普通株式 1,004,532	-	同上
発行済株式総数	68,368,532	-	-
総株主の議決権	-	62,703	-

(注) 完全議決権株式(その他)の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式2,000株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北野建設株式会社	長野県長野市県町 524番地	4,404,000	-	4,404,000	6.44
(相互保有株式) 株式会社アサヒ エージェンシー	長野県長野市問御 所町1306番地1	255,000	-	255,000	0.37
計	-	4,659,000	-	4,659,000	6.81

(注) この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれていますが議決権の個数の計算から除いています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,753,675	3,950,765
受取手形・完成工事未収入金等	12,525,321	13,545,165
販売用不動産	6,309,671	6,309,671
未成工事支出金	2,286,224	2,067,288
開発事業等支出金	1,421,387	2,470,805
その他のたな卸資産	1 47,438	1 43,515
繰延税金資産	1,199,777	1,244,884
その他	538,076	2,124,538
貸倒引当金	84,095	85,671
流動資産合計	29,997,474	31,670,960
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,431,987	7,431,987
その他	11,462,515	11,518,095
減価償却累計額	5,921,261	6,009,559
有形固定資産合計	12,973,241	12,940,523
無形固定資産	53,301	59,730
投資その他の資産		
投資有価証券	3,946,210	3,728,200
長期貸付金	2,292,198	2,442,530
繰延税金資産	500,909	470,004
その他	1,252,657	1,306,728
貸倒引当金	819,166	924,130
投資その他の資産合計	7,172,808	7,023,332
固定資産合計	20,199,350	20,023,585
資産合計	50,196,824	51,694,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,703,741	15,023,913
短期借入金	-	1,500,000
未払法人税等	71,294	164,886
未成工事受入金	3,595,893	4,160,081
引当金	368,138	443,891
その他	803,651	1,815,509
流動負債合計	20,542,717	23,108,280
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,000,000
退職給付引当金	544,541	522,409
会員預り金	3,048,100	2,974,550
その他	259,482	241,376
固定負債合計	7,852,123	7,738,335
負債合計	28,394,840	30,846,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,404,983	5,066,238
利益剰余金	7,216,396	6,973,503
自己株式	2,699,721	966,486
株主資本合計	21,038,150	20,189,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,639	95,820
繰延ヘッジ損益	-	11,191
為替換算調整勘定	12,702	40,587
その他の包括利益累計額合計	253,341	125,216
少数株主持分	510,493	532,967
純資産合計	21,801,984	20,847,930
負債純資産合計	50,196,824	51,694,545

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	18,595,705	25,225,486
兼業事業売上高	2,344,182	1,448,892
売上高合計	20,939,887	26,674,378
売上原価		
完成工事原価	17,643,827	23,613,034
兼業事業売上原価	1,567,195	831,458
売上原価合計	19,211,022	24,444,492
売上総利益		
完成工事総利益	951,878	1,612,452
兼業事業総利益	776,987	617,434
売上総利益合計	1,728,865	2,229,886
販売費及び一般管理費	1,824,133	1,786,092
営業利益又は営業損失()	95,268	443,794
営業外収益		
受取利息	49,152	50,234
受取配当金	41,406	39,530
持分法による投資利益	26,927	24,958
会員権引取差額	41,341	38,379
その他	25,971	17,086
営業外収益合計	184,797	170,187
営業外費用		
支払利息	69,888	64,072
為替差損	34,434	7,532
その他	230	3,537
営業外費用合計	104,552	75,141
経常利益又は経常損失()	15,023	538,840
特別利益		
固定資産売却益	65,568	538
特別利益合計	65,568	538
特別損失		
投資有価証券評価損	8,326	4,556
その他	264	17
特別損失合計	8,590	4,573
税金等調整前四半期純利益	41,955	534,805
法人税、住民税及び事業税	40,249	144,247
法人税等調整額	152,508	71,800
法人税等合計	112,259	216,047
少数株主損益調整前四半期純利益	154,214	318,758
少数株主利益	16,906	24,691
四半期純利益	137,308	294,067

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	154,214	318,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,442	144,656
繰延ヘッジ損益	4,727	11,191
為替換算調整勘定	11,091	3,818
持分法適用会社に対する持分相当額	2,900	24,066
その他の包括利益合計	28,724	127,963
四半期包括利益	125,490	190,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,752	165,942
少数株主に係る四半期包括利益	16,738	24,853

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,955	534,805
減価償却費	125,465	112,607
持分法による投資損益(は益)	26,927	24,958
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,779	1,983
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,236	22,132
その他の引当金の増減額(は減少)	7,024	75,753
受取利息及び受取配当金	90,558	89,764
支払利息	69,888	64,072
為替差損益(は益)	56,983	18,244
売上債権の増減額(は増加)	1,297,901	1,019,510
未成工事支出金等の増減額(は増加)	853,156	830,482
たな卸資産の増減額(は増加)	52,264	4,383
その他の流動資産の増減額(は増加)	726,541	1,521,139
仕入債務の増減額(は減少)	2,220,396	680,062
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,083,045	564,188
その他	557,891	862,730
小計	361,823	1,949,282
利息及び配当金の受取額	82,336	103,019
利息の支払額	69,888	64,072
法人税等の支払額	280,537	44,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,734	1,954,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	106,601	41,910
有形固定資産の売却による収入	128,452	828
投資有価証券の取得による支出	24,829	50,457
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
貸付けによる支出	112,919	81,364
貸付金の回収による収入	25,046	4,208
その他	36,363	67,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,214	185,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	1,500,000
自己株式の取得による支出	773	605,509
配当金の支払額	553,001	536,961
少数株主への配当金の支払額	2,380	2,380
その他	1,002	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,557,156	352,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,607	17,936
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,642,243	1,805,852
現金及び現金同等物の期首残高	4,861,708	5,536,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,219,465	3,730,959

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
材料貯蔵品	40,406千円	35,926千円
商品	7,032	7,589

2 保証債務

下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)モリモト	298,825千円	(株)モリモト 364,775千円
計	298,825	計 364,775

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料及び手当	637,146千円	624,731千円
賞与引当金繰入額	93,860	85,316
減価償却費	92,184	97,519

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	3,449,329千円	3,950,765千円
預入期間が3か月を超える定期預金	229,864	219,806
現金及び現金同等物	3,219,465	3,730,959

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	555,041	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	539,001	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、会社法第178条の規定に基づき自己株式10,000千株を消却するとともに、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式3,406千株を新たに取得しています。これらにより資本剰余金が2,339百万円、自己株式が1,734百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	19,999,375	175,616	195,070	569,826	20,939,887	-	20,939,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,342	695	2,507	29,331	120,875	120,875	-
計	20,087,717	176,311	197,577	599,157	21,060,762	120,875	20,939,887
セグメント利益 又はセグメント損失()	155,136	33,934	19,933	6,001	95,268	-	95,268

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業損失と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	25,597,350	182,617	226,419	667,992	26,674,378	-	26,674,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	1,177	2,722	33,856	37,889	37,889	-
計	25,597,484	183,794	229,141	701,848	26,712,267	37,889	26,674,378
セグメント利益	356,323	48,868	16,689	21,914	443,794	-	443,794

(注)1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間から、「その他」としていた「広告代理店事業」について報告セグメントとして記載しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円98銭	4円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	137,308	294,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	137,308	294,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,226	65,520

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

北野建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。